

入札説明書

【一般競争入札（総合評価落札方式）】

業務名称： エクアドル国エネルギー・セクターの現状と質
の高いインフラ投資原則に係る情報収集・確
認調査

調達管理番号：20a00604

- 第1章 入札の手続き
 - 第2章 特記仕様書
 - 第3章 技術提案書作成要領
 - 第4章 経費積算に係る留意事項
 - 第5章 契約管理及び契約金額の確定（精算）に係る留意事項
 - 第6章 契約書（案）
- 別添様式集

注) 本案件の技術提案書の提出方法につきましては、「電子データ（PDF）」とさせていただきます。
詳細については「第1 7.入札書・技術提案書の提出」をご確認ください。

2020年10月14日

独立行政法人国際協力機構

調達・派遣業務部

本説明書は、独立行政法人国際協力機構（JICA）が、民間コンサルタント等に実施を委託しようとする業務について、当該業務の内容及び委託先を選定する方法について説明したものです。

本件業務の発注においては、競争参加者が提出する技術提案書に基づき、その企画、技術の提案、競争参加者の能力等を総合的に評価した技術評価点と、同じく競争参加者が提出する入札書に記載された入札金額に基づいた価格評価点との総合点により落札者を決定することにより、当機構にとって最も有利な契約相手方を選定する入札方式を採用します。競争参加者には、この説明書及び貸与された資料に基づき、本件業務に係る技術提案書及び入札書の提出を求めます。

第1章 入札の手続き

1. 公示

公示日 2020年10月14日

2. 契約担当役

理事 植嶋 卓巳

3. 競争に付する事項

- (1) 業務名称：エクアドル国エネルギー・セクターの現状と質の高いインフラ投資原則に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））
- (2) 業務内容：「第2章 特記仕様書」のとおり
- (3) 適用される契約約款：
「調査業務用」契約約款を適用します。これに伴い、消費税課税取引と整理しますので、入札書において、消費税を加算して応札金額を提示してください。
- (4) 契約期間（予定）：2021年1月から2022年2月
上記の契約履行期間を分割する想定はありませんが、競争参加者は、業務実施のスケジュールを検討のうえ、契約履行期間の分割を提案することを認めます。
なお、新型コロナウイルス感染拡大等による影響により、本入札説明書に記載の業務スケジュール等を変更する必要がある場合には、必要な調整を行います。
- (5) 前金払の制限（オプション）
本契約については、契約履行期間が12ヶ月を越えますので、前金払の上限額を制限します。
具体的には、前金払については分割して請求を認めることとし、それぞれの上限を以下のとおりとする予定です。なお、これは、上記（4）の契約履行期間を想定したものであり、契約履行期間が異なる場合等の限度額等につきましては、契約交渉の場で確認させていただきます。

- 1) 第1回（契約締結後）：契約金額の34%を限度とする。
- 2) 第2回（契約締結後13ヶ月以降）：契約金額の6%を限度とする。

4. 窓口

【選定手続き窓口】

〒 102-8012

東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

独立行政法人 国際協力機構 調達・派遣業務部

担当者：【契約第一課 榎田 容子 Makita.Yoko@jica.go.jp】

注）持参及び郵送による窓口での受領は廃止となりました。

【事業実施担当部】

中南米部 南米課

5. 競争参加資格

(1) 消極的資格制限

以下のいずれかに該当する者は、当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に基づき、競争参加資格を認めません。また、共同企業体の構成員や入札の代理人となること、契約の下請負人（業務従事者を提供することを含む。以下同じ。）となることも認めません。

1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

具体的には、会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申立てを行い、更生計画又は再生計画が発行していない法人をいいます。

2) 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程（総）第25号）第2条第1項の各号に掲げる者

具体的には、反社社会勢力、暴力団、暴力団員、暴力団員等、暴力団員準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等を指します。

3) 独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規程（平成20年規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

具体的には、以下のとおり取扱います。

- a) 競争開始日（入札書の提出期限日）に措置期間中である場合、競争への参加を認めない。
- b) 競争開始日の翌日以降から、契約相手確定日（入札会での落札宣言日）までに措置が開始される場合、競争から排除する。
- c) 契約相手確定日（入札会での落札宣言日）の翌日以降に措置が開始される場合、競争から排除しない。
- d) 競争開始日以前に措置が終了している場合、競争への参加を認める。

(2) 積極的資格制限

当機構の契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めま

す。

- 1) 全省庁統一資格
令和01・02・03年度全省庁統一資格を有すること。
 - 2) 日本登記法人
日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
- (3) 利益相反の排除
利益相反を排除するため、本件業務のTOR (Terms of Reference) を実質的に作成する業務を先に行った者、各種評価・審査業務を行う場合であって当該業務の対象となる業務を行った者、及びその他先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断される者については、競争への参加を認めません。また、共同企業体の構成員や入札の代理人となること、契約の下請負人となることも認めません。
- (4) 共同企業体の結成の可否
共同企業体の結成を認めます。ただし、業務主任者は、共同企業体の代表者の者とします。
なお、共同企業体の構成員（代表者を除く。）については、上記（2）に規定する競争参加資格要件を求めません（契約締結までに、法人登記等を確認することがあります）。
共同企業体を結成する場合は、共同企業体結成届（様式はありません。）を作成し、技術提案書に添付してください。結成届について、構成員の代表者印又は社印の押印が困難な場合、押印の省略を認めますので、押印省略の理由及び共同企業体結成の合意状況について、記載してください。
- (5) 競争参加資格要件の確認
競争参加資格要件のうち、全省庁統一資格及び法人登記については、提示いただく全省庁統一資格業者コードに基づき確認を行います。その他の競争参加資格要件については、必要に応じ、契約締結までに確認します。

6. 入札説明書に対する質問

- (1) 質問提出期限
- 1) 提出期限：2020年10月23日（金）正午まで
 - 2) 提出先：上記4. 窓口
 - 3) 提出方法：電子メール
（公正性・公平性等確保の観点から、電話及び口頭でのご質問は、原則としてお断りしています。ご了承下さい。）
- (2) 質問への回答
上記（1）の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供します。
- 1) 2020年10月29日（木）までに以下の機構ウェブサイト上に掲示します。
(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)
 - 2) 回答書によって、仕様・数量等が変更されることがありますので、本件競争参加希望者は質問提出の有無にかかわらず回答を必ずご確認下さい。入札金額は回答による変更を反映したものとして取り扱います。

(3) 説明書の変更

競争参加予定者からの質問を受けて、又は当機構の判断により、入札説明書の内容を変更する場合があります。変更は、遅くとも入札書提出期限の2営業日前までに当機構ホームページ上に行います。

(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

変更の内容によっては、当該変更内容を提出される入札書に反映するための期間を確保するため、入札書提出期限を延期する場合があります。

7. 入札書・技術提案書の提出

(1) 提出期限：2020年11月6日 12時

(2) 提出方法：

技術提案書・入札書（押印付）とも、電子データ（PDF）での提出をとします。上記（1）の提出期限日の4営業日前から1営業日前の正午までに、プロポーザル提出用フォルダ作成依頼メールを e-koji@jica.go.jp へ送付願います。

（件名：「提出用フォルダ作成依頼_（調達管理番号）_（法人名）」）

なお、具体的な提出方法につきましては、「業務実施契約の公示にかかる説明書等の受領方法及びプロポーザル・見積書の電子提出方法」をご参照ください。

(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

(3) 提出先：当機構調達・派遣業務部より送付された格納先 URL

(4) 提出書類：技術提案書／入札書

(5) 技術提案書の無効

次の各号のいずれかに該当する技術提案書は無効とします。

1) 提出期限後に技術提案書が提出されたとき

2) 提出された技術提案書に記名、押印がないとき。ただし、コロナウイルス感染拡大の影響により、在宅勤務等で、社印又は代表者印の押印が困難な場合には、記名、押印の省略を認めます。この場合、電子データでの送付時に責任者から送付いただくか、責任者を CC に入れて送付いただき、メール本文内に責任者の役職とお名前を明記くださるようお願いいたします。

3) 同一者から2通以上の技術提案書が提出されたとき

4) 虚偽の内容が記載されているとき

5) 前各号に掲げるほか、本説明書又は参照すべきガイドライン等に違反したとき

8. 技術提案書の審査結果の通知

技術提案書は、当機構において技術審査し、技術提案書を提出した全者に対し、2020年11月24日（火）までに、電子メールに添付した文書をもってその結果を通知します。2020年11月27日（金）午前までに結果が通知されない場合は、上記4. 選定手続き窓口にお問い合わせ下さい。

入札会には、技術提案書の審査に合格した者しか参加できません。また、技術提案書が不合格であった競争参加者の入札書（電子データ）は、当機構にて責任をもって削除します。

9. 入札執行の日時及び場所等

- (1) 日時：2020年12月3日（木）11時～
- (2) 場所：東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル
独立行政法人国際協力機構内 会議室
注）新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面ではない方式で実施します。
詳細につきましては、あらためてご連絡いたします。
- (3) 競争参加者の出席
競争参加者の出席を求めますが、競争参加者が入札に参加しなかった場合においても、入札書等は有効なものとして取扱います。
- (4) 再入札の実施
すべての入札参加者の応札額が機構の定める予定価格を超えた場合は、再入札を実施します。1回目の札に対するパスワードを送付したメールへの返信で詳細を連絡します。（詳細については、12.入札会手順等（1）6）を参照）
- (5) その他
入札会后、落札した社からは技術提案書と入札書の原本を提出いただきます。

10. 入札書

- (1) 入札価格の評価は、「第2章 特記仕様書」に規定する業務実施に対する総価（円）（消費税込）をもって行います。
- (2) 入札価格（消費税を除く。）は、千円単位とします。千円未満の端数がある入札価格が提示された場合は、千円未満の端数を切り捨てた金額を入札価格とみなします。
- (3) 競争参加者は、一旦提出した入札書を引換、変更又は取消することが出来ません。
- (4) 競争参加者は、入札説明書に記載されている全ての事項を了承のうえ入札書を提出したものとみなします。
- (5) 入札保証金は免除します。
- (6) 入札（書）の無効
次の各号のいずれに該当する入札は無効とします。
 - 1) 競争に参加する資格を有しない者のした入札
 - 2) 入札書の提出期限後に到着した入札
 - 3) 記名押印を欠く入札
ただし、コロナウイルス拡大の影響により、在宅勤務等で社印又は代表者印の押印が困難な場合には、記名、押印の省略を認めます。この場合、電子データでの送付時に代表者から送付いただくか、代表者をCCに入れて送付いただき、メール本文内に代表者の役職とお名前を明記くださるようお願いいたします。
 - 4) 金額を訂正した入札で、その訂正について押印のない入札
 - 5) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
 - 6) 明らかに連合によると認められる入札
 - 7) 同一競争参加者による複数の入札
 - 8) 条件が付されている入札
 - 9) その他入札に関する条件に違反した入札

11. 落札者の決定方法

(1) 評価方式と配点

技術評価と価格評価を加算する総合評価落札方式とします。技術評価点と価格評価点を合算した総合評価点を100点満点とし、配点を技術評価点80点、価格評価点20点とします。

(2) 技術評価の方法

「第3章 技術提案書作成要領」の別紙「評価表」の項目ごとに、各項目に記載された配点を満点として、以下の基準により評価し、合計点を技術評価点（小数点第1位まで計算）とします。

この技術評価点が基準点（100点満点中60点）を下回る場合には不合格とします。

技術評価の基準

当該項目の評価	評価点
当該項目については極めて優れており、高い付加価値がある業務の履行が期待できるレベルにある。	90%以上
当該項目については優れており、適切な業務の履行が十分期待できるレベルにある。	80～90%
当該項目については一般的な水準に達しており、業務の履行が十分できるレベルにある。	70～80%
当該項目については必ずしも一般的なレベルに達していないが、業務の履行は可能と判断されるレベルにある。	60～70%
当該項目だけで判断した場合、業務の適切な履行が困難であると判断されるが、他項目の提案内容・評価によっては、全体業務は可能と判断されるレベルにある。	40～60%
当該項目の評価は著しく低いものであり、他項目の提案内容・評価が優れたものであったとしても、本項目の評価のみをもって、業務の適切な履行が疑われるレベルにある。	40%以下

(3) 価格評価の方法

価格評価点は、入札金額（応札額）が安価となるほど点が高くなります。ただし、ダンピング防止対策として、予定価格の80%を下回る入札金額については、逆に安価となるほど点が低くなります。具体的には以下の算定式により、計算します。

【入札金額が予定価格の80%を上回る場合】

$$(\text{価格評価点}) = [(\text{予定価格} - \text{見積価格}) / \text{予定価格}] \times 100 + 80$$

【入札金額が予定価格の80%を下回る場合】

$$(\text{価格評価点}) = 120 - [(\text{予定価格} - \text{見積価格}) / \text{予定価格}] \times 100$$

なお、予定価格を上回る入札金額（応札額）については、失格とします。

(4) 総合評価の方法

技術評価点と価格評価点80：20の割合で合算し、総合評価点とします。総合評価点は、技術評価点分及び価格評価点分をそれぞれ小数点第二位まで計算し、合算します。

$$(\text{総合評価点}) = (\text{技術評価点}) \times 0.8 + (\text{価格評価点}) \times 0.2$$

(5) 落札者の決定方法

以下のすべての要件を満たしたものを落札者とします。なお、落札となるべき総合評価点の者が2者以上あるときは、技術評価点が最も高いものを落札者とします。さらにこの場合、技術評価点が最も高いものが2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定します。

- 1) 技術評価点が入札説明書において明示する基準点を下回らないこと
- 2) 入札価格が機構により作成された予定価格の制限の範囲内であること
- 3) 当該競争参加者の総合評価点が最も高いこと

12. 入札会手順等

(1) 入札会の手順

1) 技術点の発表

競争参加者各社の技術評価点を発表します。

2) 開札及び入札書の内容確認

既に提出されている入札書電子データのパスワードを e-koji@jica.go.jp へ送付していただき、入札書を開封し、記載内容を確認します。

3) 入札金額の発表

各競争参加者の入札金額を読み上げます。

4) 予定価格の開封及び入札書との照合

入札執行者が、予定価格を開封し最低入札金額と照合します。

5) 落札者の発表

入札事務担当者が、予定価格を超えない競争参加者の価格評価点及び技術評価点を算出し、これを合算して総合評価点を確認し、入札執行者がこれを読み上げた上で、「落札者」の発表を行います。

6) 再入札

全ての入札価格が予定価格を超えた場合（以下「不落」という。）には、再入札を実施します。1回目の札に対するパスワードを送付したメールへの返信で詳細を連絡します。再入札の連絡を受領後、入札書（PDF）とパスワード（別送）を以下の電子メールアドレス宛に送付をお願い致します。

パスワード送付先メールアドレス：e-koji@jica.go.jp

2回目以降の札の送付に際しても、1回目と同じ入札書の様式（別添様式集参照）を使用願います。

ただし、コロナウイルス拡大の影響により、在宅勤務等社印又は代表者印の押印が困難な場合には、記名、押印の省略を認めます。この場合、電子データでの送付時に代表者から送付いただくか、代表者をCCに入れて送付いただき、メール本文内に代表者の役職とお名前を明記くださるようお願いいたします。

7) 入札途中での辞退

「不落」の結果に伴い、入札会開催中に再入札を辞退する場合は、次のように入札書金額欄に「入札金額」の代わりに「辞退」と記載し、e-koji@jica.go.jpへ送付してください。

金			辞			退		円
---	--	--	---	--	--	---	--	---

(2) 入札者の失格

入札会において、入札執行者による入札の執行を妨害した者、その他入札執行者の指示に従わなかった者は失格とします。

(3) 入札会の終了

3回の入札でも落札者が決まらない場合、入札会を終了します。落札者が決まらずに入札会が終了した場合、競争参加者を対象に、(不落)随意契約の交渉をお願いする場合があります。

1 3. 契約書作成及び締結

- (1) 落札者から、入札金額内訳書（「別添様式集」参照）の提出をいただきます。
- (2) 「第6 契約書（案）」に基づき、速やかに契約書を作成し、締結するものとします。
- (3) 契約書附属書Ⅲ「契約金額内訳書」（「第6章 契約書（案）」参照）については、入札金額内訳書等に基づき、両者協議・確認して設定します。

1 4. 競争・契約情報の公表

本競争入札の結果及び競争に基づき締結される契約については、機構ウェブサイト上に契約関連情報（契約の相手方、契約金額等）を公表しています。また、一定の関係を有する法人との契約や関連公益法人等については、以下の通り追加情報を公表します。詳細はウェブサイト「公共調達の適正化に係る契約情報の公表について」を参照願います。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html>)

技術提案書の提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

(1) 一定の関係を有する法人との契約に関する追加情報の公表

1) 公表の対象となる契約相手方取引先

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

- ア. 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること、又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること
- イ. 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

2) 公表する情報

- ア. 対象となる再就職者の氏名、職名及び当機構における最終職名
- イ. 直近3か年の財務諸表における当機構との間の取引高
- ウ. 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合
- エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

3) 情報の提供方法

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂きます。

(2) 関連公益法人等にかかる情報の公表

契約の相手方が「独立行政法人会計基準」第13章第6節に規定する関連公益法人等に該当する場合には、同基準第13章第7節の規定される情報が、機構の財務諸表の付属明細書に掲載され一般に公表されます。

15. 誓約事項

技術提案書の提出に際し、競争参加者は以下の事項について誓約していただきます。誓約は、技術提案書提出頭紙への記載により行っていただきます。

(1) 反社会的勢力の排除

以下のいずれにも該当せず、将来においても該当することがないこと。

- 1) 競争参加者の役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（各用語の意義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程（総）第25号）に規定するところにより、これらに準ずるもの又はその構成員を含む。以下、「反社会的勢力」という。）である。
- 2) 役員等が暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
- 3) 反社会的勢力が競争参加者の経営に実質的に関与している。
- 4) 競争参加者又は競争参加者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- 5) 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- 6) 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- 7) 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- 8) その他、競争参加者が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

(2) 個人情報及び特定個人情報等の保護

法人として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成26年12月11日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等を適切に管理できる体制を整えていること。

本契約において、「個人番号関係事務」を委託することは想定していませんが、業務に関連して応札者が謝金等を支払う可能性も想定されるため、そのような場合において、法令に基づく適切な管理ができる体制にあるのかを確認させていただくことが趣旨です。

16. その他

(1) 配布・貸与資料

当機構が配布・貸与した資料は、本件業務の技術提案書及び入札書を作成するためのみに使用することとし、複写又は他の目的のために転用等使用しないでください。

(2) 技術提案書の報酬

技術提案書及び入札書の作成、提出に対しては、報酬を支払いません。

(3) 技術提案書の目的外不使用

技術提案書は、本件競争の落札者を決定し、また、契約管理を行う目的以外に使用しません。ただし、行政機関から依頼があった場合、法令で定められている範囲内において、技術提案書に記載された情報を提供することがあります。

(4) 不採用の技術提案書の扱い

落札者以外の技術提案書電子データは、当機構にて責任をもって削除します。また、不採用となった技術提案書で提案された計画、手法は無断で使用しません。

(5) 虚偽の技術提案書

技術提案書に虚偽の記載をした場合には、技術提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした競争参加者に対して資格停止措置を行うことがあります。

(6) 技術評価にかかる説明

技術提案書の評価内容については、評価結果の通知日の翌日から起算して7営業日以内に調達・派遣業務部契約第一課 (e-propo@jica.go.jp) 宛に申込み頂ければ、日程を調整の上、説明します。7営業日を過ぎての申込みはお受けしていません。説明は最大で30分程度を予定しています。

注) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、電話等による説明とする可能性があります。詳細につきましては、申し込み後にあらためてご連絡いたします。

以上

第2章 特記仕様書

本特記仕様書に記述されている「脚注」については、競争参加者が技術提案書を作成する際の参考情報として注意書きしたものであり、契約に当たって、契約書附属書Ⅱとして添付される特記仕様書からは削除されます。

また、本競争は一般競争入札ですので、原則として特記仕様書の内容は変更できませんが、競争参加者の技術提案書等を踏まえ、誤記の修正や業務内容の具体化を目的とした追記等を行う場合があります。

1. 業務の背景・目的

2019年6月、G20大阪サミットにおいて「質の高いインフラ投資に関するG20原則（Quality Infrastructure Investment Principles）」が承認された。同文書では、持続可能な成長のためのインフラの正のインパクト、ライフサイクルコストを考慮したインフラの経済性、環境社会への負のインパクト、自然災害への強靱性、ガバナンス（透明性、債務の持続性等）といった6つの原則が掲げられており、G20諸国のみならず新興国や発展途上国においても、各国が同原則に沿ってインフラの効果の最大化に向け適正な判断を行ない、持続的な経済社会開発を実現することが期待されている。

エクアドルにおけるエネルギー消費は2018年に94百万BOE（Barrel of oil equivalent：石油換算バレル）に上り、一人当たり年間消費量は約5.50BOEとなっている。エネルギー消費のセクター別の内訳は、運輸セクターが最も多く全体の48.8%を占め、産業が14.5%、家庭が13.2%、その他サービスが7.8%と続く。エネルギー需要は、運輸セクターの需要が大部分を占めるディーゼル（全体の32.8%）及びガソリン（同29.8%）、産業・家庭・その他サービスが多い電力（同16.7%）、更に家庭での需要が大部分を占める液化石油ガスが9.5%となっている（エネルギー・非再生天然資源省（MERNNR）2020）。持続的な経済成長のためには、エネルギー転換をはじめ脱・低炭素化の推進が期待される。

エクアドルの発電容量は8,662MWであり、うち約5,067MW（58.5%）は水力、約3,395MW（39.2%）は火力、残り2.3%はその他再生可能電源である（2018年）。2018年の発電量29,250GWhにおける電源構成は水力70.5%、火力27.3%、バイオマス（薪）1.3%、風力0.3%、バイオガス（さとうきび）0.2%、輸入0.4%であり（MERNNR 2020）、再生可能な電源開発の促進が課題となっている。なお、同国は、2018年に国際連系送電線を通じて256Gwhを輸出、108GWhを輸入しており、現在ペルーとの国際連系送電線の拡張が計画されている。送電ロス4.3%である一方、配電ロスは11.4%（MERNNR 2020）と送配電網の効率化の改善も期待される。同国の世帯電化率は97.3%ながら、地方部ではディーゼル発電や薪のような非持続可能な電源を使用しており、地方電化にも課題が残る。

エクアドル経済は、2010年から2014年まで平均約5.1%の成長を維持したが、同国の輸出額の約40%及び歳入の約35%を占める原油の国際価格低迷やドル高による輸出低迷、更に2016年の地震の影響を受け、2015年以降はマイナス成長の2016年を含め、平均約2.8%となっている。2020年には新型コロナウイルス流行による景気悪化の影響も加わり▲6.3%の成長が予測されている（IMF 2020）。また新型コロナウイルスの感染拡大に対する社会保障政策等に対する支出並びに国内経済低迷の影響によって、2020年の財政収支は対GDP比▲7.0%、2021年は同▲4.4%と赤字基調が継続す

る見通しである。合わせて、公的債務は2020年にGDP比64.6%に達し、2023年にはピークの69.8%まで拡大すると見込まれている（IMF 2020）。

エクアドル政府は1975年以降、化石燃料に補助金を設け低廉な価格を維持してきたが、その額は公的支出の7%や財政赤字の約60%をも占めてきた。補助金の撤廃や削減による国家財政の改善ならびに化石燃料消費の抑制も、持続可能な社会の実現に向けた課題となっている。

以上のような状況の中、構造転換を始めとしたエネルギー・セクターの課題解決や慎重な財政運営が、持続的で強靱なエクアドル経済・社会の実現に向けた重要な課題であり、質の高いインフラ投資原則に基づく開発効果や経済性等に充分配慮した公共インフラ投資が期待される。

かかる背景を踏まえて、本調査では、エクアドルのエネルギー・セクターの現状、公共投資の判断基準にかかる現行政策・法制度、関連機関の役割等を整理した上で、エクアドルの財政状況等も踏まえた「質の高いインフラ投資原則」に沿った適切なインフラ投資判断のために必要な制度やしきみ、人材育成等について情報を収集し、政策提言（案）や今後の協力の可能性（円借款（開発政策借款含む）、技術協力）を検討する。

2. 業務実施上の留意事項

（1）調査の概要

調査の概要は以下のとおり。

1）調査関係機関

エネルギー・非再生天然資源省他

2）調査実施期間

2021年1月～2022年2月

3）調査の目的

本調査では、エクアドルのエネルギー・セクターの現状、インフラ投資の判断基準にかかる現行政策・法制度、関連機関の役割等を整理した上で、エクアドルの財政状況等も考慮した「質の高いインフラ投資原則」に沿う適切なインフラ投資及びそのために必要な制度やしきみ、人材育成等について情報を収集し、政策提言（案）や今後の協力の可能性（円借款（開発政策借款含む）、技術協力）を検討する。

（2）調査対象地への渡航

本業務については、現段階では、1回程度の現地渡航を想定しているが、業務履行期間中に現地への渡航が困難となった場合には、現地渡航に係る業務を国内業務に代替することとし、発注者と受注者で協議する。現地渡航がおこなわない場合、当初想定していた旅費等の直接経費について、発注者の内部規程等に基づき、契約金額の変更を行うことを検討する。

現地渡航をおこなう場合、原則として、発注者の職員が同行する。

（3）業務履行の確認プロセス

業務履行に当たっては、十分発注者と協議することとし、協議頻度は、月1回を目途とする。また特に以下の段階においては、必ず発注者と打合せを行ったうえで、完了した業務内容とその後の業務方針について確認を得ることとする。

- 1) インセプション・レポート（案）作成時
 - 2) インテリム・レポート（案）作成時
 - 3) 現地渡航による調査実施前
 - 4) ドラフト・ファイナル・レポート（案）作成時
 - 5) ファイナル・レポート提出時
- (4) 発注者からの便宜供与
- 発注者のエクアドル事務所による便宜供与事項は以下のとおり。
- 1) エクアドル側関係機関等関係者へのインセプション・レポートや質問状の配布の際は、機構エクアドル事務所がレターを発出するなど支援します。
 - 2) エクアドル側関係機関等関係者へインタビューを行う場合、機構エクアドル事務所が連絡先を入手して、提供します。インタビューのアポイントメント取得や遠隔実施の場合の各種調整については、受注者側で行ってください。

3. 業務の内容

(1) エクアドルのエネルギー・セクターの概観

エネルギー・セクター及び電力セクターの基礎情報、低炭素化技術の検討状況、セクターが抱える課題等について、調査を行う。調査は文献調査を主とするが、個別事例に係る最新情報の収集やエクアドル政府のエネルギー・セクターに係る課題認識については、ヒアリングを行うこと（必要に応じて、オンラインによる面談、ローカルリソースの活用等も認める）。なお、同国大陸部の分析に加えて、ガラパゴス地域の状況についても分析を行うこと。具体的な調査項目は以下の通り。

- 1) エクアドルのマクロ経済概況等に係る情報
 - ア. マクロ経済状況、財政状況、成長率予測
 - イ. エクアドル政府の経済政策、財政政策、金融政策
- 2) エネルギー・セクターに係る基礎情報の確認
 - ア. エクアドルのエネルギー・バランス
 - イ. パリ協定を踏まえた同国の政策方針（NDC、CO2排出削減含む）
 - ウ. 同国における低炭素化技術の検討状況・同国政府としての導入方針及び計画（運輸セクター等のエネルギー転換含む）
- 3) 電力セクターに係る基礎情報の確認
 - ア. 電力政策、電源構成転換計画
 - イ. 電力事業概況（電力事業実施・監督体制、関連法規、電気料金、関係事業者の財務情報、運営・維持管理体制、電力セクターの民間活力導入に係る政策・関連法規・効果等）
 - ウ. 実施中の電源開発事業および送配電事業の進捗状況確認
 - エ. 電力セクターに関連する地域開発計画のレビュー
 - オ. 基礎的統計情報のレビュー（電力需給状況、電力輸出入、電化率、電力設備状況、発電コスト、送配電ロスの分析、停電時間等）

4) 発電分野に係る情報

- ア. 電力公社に係る組織・運営情報（財務状況、運営・維持管理体制、卸売電気料金等）
- イ. 一次エネルギーに係る情報
- ウ. 既存の発電設備の現状（運転開始年、設備容量、稼働率、導入メーカー、運営・維持管理等）
- エ. 建設中及び計画中の発電設備（運転開始予定、設備容量、ファイナンスの確保状況等）
- オ. IPP 契約に係る情報（過去の教訓、今後の見込み、課題等）
 - ①再生可能エネルギー、火力発電分野における民間投資環境の調査
 - ②再生可能エネルギーの導入計画
- カ. 変動性再生可能エネルギー出力予測に関する調査（システムの精度、現状、問題点の把握）
- キ. 再生可能エネルギー発電全量買い取り制度FITに係る調査
- ク. 省エネ技術の導入に係る調査

5) 送電分野に係る情報

- ア. 送変電分野の基礎情報（送電ロス、系統安定化技術及び通信機器の導入状況等）
- イ. 送電公社に係る組織・運営情報（財務状況、運営・維持管理体制、卸売料金等）
- ウ. 既存の送変電設備に係る情報（運用開始年、導入メーカー、運営・維持管理状況）
- エ. 建設中及び計画中の送変電設備に係る情報（運用開始予定、ファイナンスの確保状況等）
- オ. 国際連系線の整備状況及び整備計画に係る状況（現在の電力融通の状況、ファイナンスの確保状況や契約内容等を含む）
- カ. 潮流解析に基づく系統対策の検討
- キ. 停電事故例調査（発生事由、復旧記録等）
- ク. 停電事故後の追加措置の状況確認
- ケ. 省エネ技術の導入に係る調査

6) 配電分野に係る情報

- ア. 配電分野の基礎情報（配電ロス（テクニカル／ノンテクニカル）、スマートメーターの導入状況等）
- イ. 配電公社に係る情報（財務状況、運営・維持管理体制等）
- ウ. 既存の配電設備に係る情報（配電用変電所を含む。運用開始年、導入メーカー、維持管理状況）
- エ. 建設中及び計画中の配電設備に係る情報（運用開始予定、ファイナンスの確保状況等）
- オ. 最終消費者からの電気料金徴収に係る情報（徴収方法等）
- カ. 省エネ技術の導入に係る調査

7) 他セクターのエネルギー転換

- ア. 運輸セクターのエネルギー利用に係る現状・転換政策・計画
- イ. 家庭セクターのエネルギー利用に係る現状・転換政策・計画
- ウ. 産業セクターのエネルギー利用に係る現状・転換政策・計画

8) PPP政策に係る調査

- ア. PPP政策・根拠法及び関連法令、意思決定フロー、事業者選定方法
- イ. PPP推進関連機関の概要（設立年、根拠法、組織体制、他関連省庁との役割分担）
- ウ. PPP導入件数、セクター別導入件数、主な事業方式等
- エ. 代表的な導入事例（3件程度。エネルギー・セクターを含むが、それに限らない。）
 - ①事業概要
 - ②事業スキーム
 - ③民間事業者の概要
 - ④リスク分担
 - ⑤ファイナンスの状況
 - ⑥進捗状況
- オ. PPP導入における課題の分析
- カ. 民間活力導入による低炭素化技術導入に係る調査

9) ドナーによる動向

IDB等の国際機関及び主要な二国間ドナー等による同国のエネルギー・セクター（特に、運輸交通分野及び電力（発電・送電・配電）分野）に対する調査や支援状況、具体的事例について調査する。具体的な調査項目は以下の通り。事例分析にあたっては、国際送電線連系の取り組みについても考慮すること。

- ア. 各ドナー等の支援方針（対エクアドル援助方針における位置づけ）
- イ. 個別事例の分析（3件程度）（調査事項：ドナー名、ドナーの概要、事業名、実施期間、エクアドル政府側の実施機関、事業規模、事業の進捗状況、ファイナンス状況）

10) エネルギー・セクターに関連するDX

エネルギー・セクターに関連する分野DX（デジタルトランスフォーメーション）関連技術について調査するとともに、エクアドルにおける導入状況・適用可能性・期待される効果等について情報収集を行う。具体的な調査分野は以下の通り。

- ア. 調査分野
 - ①再エネ・省エネ分野（蓄電池による負荷平準化技術を含む）
 - ②公共インフラ施設の投資・維持管理分野
 - ③農林水産業分野
 - ④その他（観光分野等）
- イ. 各分野の調査事項
 - ①DX技術導入に係る世界的潮流
 - ②注目技術の概要
 - ③主要プレイヤー（大企業及びスタートアップ企業含む）
 - ④導入事例

- ⑤実用化にあたっての課題（関連規制・事業採算性）等
 ウ. エクアドルにおける上記技術の導入状況・将来的な導入可能性・同国の低炭素化実現のために期待される効果、実用化に向けての課題等

1 1) 本邦企業・本邦技術の参入可能性

- ア. エクアドルにおける本邦企業の進出状況・進出分野・今後の進出可能性
 イ. エネルギー・セクターの低炭素化実現に向けた本邦技術の参入可能性

(2) 質の高いインフラ投資原則の適用に係るレビュー

- 1) 質の高いインフラ投資6原則（①可能な成長と開発へのインパクトの最大化、②ライフサイクルコストからみた経済性、③環境への配慮、④自然災害等のリスクに対する強靱性、⑤社会への配慮、⑥インフラ・ガバナンス）に係る国際潮流及び開発途上国支援の文脈における導入意義についてとりまとめる。

- 2) 質の高いインフラ投資原則の適用に係る国内外の先行調査・研究事例等についてレビューを行う。（最低3件）

(3) 質の高いインフラ投資原則に照らした電力セクターの現状・課題分析

- 1) 同国の公共投資計画システム（SIPeIP）の概要についてとりまとめる。

- ア. システムの概要
 イ. 同システムの導入経緯
 ウ. 関連機関の実施体制
 エ. 意思決定プロセス
 オ. エネルギー・インフラ（特に電力セクター（発電・送電・配電）、運輸セクター）投資の判断基準

- 2) エクアドル政府によるSIPeIPを活用した公共投資の決定の際に、インフラ・プロジェクトによってもたらされる効果について、どのような審査基準を設けているのか確認するために、質の高いインフラ投資6原則に照らしたSIPeIP基準との一致点・相違点の分析を行う。具体的な調査項目は以下の通り。特に、エクアドルの財政状況を踏まえた事業の経済性の審査、災害に対する強靱性の審査に重点を置いた分析を行うこと。

- ア. 持続可能な開発や成長のための、インフラによる正のインパクトの最大化するための審査基準について確認する。具体的には、経済活動の好循環を実現するための要素（雇用創出・先進技術・ノウハウ移転・生産性向上・民間投資の呼び込み等）や、関連する国際公約や国・地方の開発戦略との整合性、国家間の合意に基づく国家的・地域的・グローバルなインフラの連結性の向上等が、どのように考慮されているかを調査する。
 イ. ライフサイクルコストを考慮した経済性向上を確認するための審査基準について確認する。具体的には、ライフサイクルを通じたコスト・ベネフィット分析、事業遅延・コストオーバーラン等のリスク軽減戦略等がどのように考慮されているかを調査する。また、IMFによるエクアドルに対するPublic Investment Management Assessment (PIMA) の実施見込みについても確認を

行う。

ウ. 環境への配慮がどのように審査基準に盛り込まれているかを確認する。具体的には、環境影響評価に係る関連法令、関連機関の実施体制、許認可プロセス、継続的なモニタリングの仕組み、環境関連情報に係る開示状況、グリーンファイナンス商品の活用に係る方針等について調査を行う。

エ. 自然災害等のリスクに対する強靱性が、どのように審査基準に盛り込まれているかを調査する。具体的には、設計段階・維持管理における包括的な災害リスク管理計画の策定や、人為的リスクの考慮、災害リスクファイナンス・保険メカニズムの活用等について調査を行う。

オ. 社会に対する配慮がどのように審査基準に盛り込まれているかを調査する。具体的には、周辺コミュニティ（特に先住民コミュニティ）への影響評価に係る関連法令、関連機関の実施体制、許認可プロセス、継続的なモニタリングの仕組み、環境関連情報に係る開示状況等について調査を行う。また、インフラ・サービスへの開放的アクセス・包摂性の向上、労働者の尊厳・非差別・技術向上、女性のエンパワーメント、建設現場や周辺コミュニティの安全面・健康面の条件整備等がどのように考慮されているか、調査を行う。

カ. インフラ・ガバナンスの強化のために、どのように審査基準に盛り込まれているかを確認する。具体的には、インフラ・プロジェクトの優先付けを行うためのガバナンス制度の整備がなされているか、調達における開放性と透明性の確保、財務面の持続可能性の評価、腐敗防止、適切な情報やデータへのアクセス確保の状況等について調査を行う。

3) 上記(1)9)において情報収集した代表的な電力案件(3件)について、2)に示した質の高いインフラ投資原則の各要素に照らした分析(ケーススタディ)を行う。

4) 上記2)及び3)の分析の結果明らかとなった課題を踏まえ、質の高いインフラ投資原則の適用に係る制度改善や人材育成ニーズの整理を行い、JICA及び関係機関に対する政策提言(案)及びJICAによる協力の可能性(円借款(開発政策借款を含む)、技術協力を検討する。

(4) インテリム・レポート提出時及びドラフト・ファイナル・レポート提出時に、発注者及び相手国実施機関等向けのオンラインセミナーを開催すること。

4. 報告書等(成果品)

作成・提出する報告書等は以下のとおり。成果品は「ファイナル・レポート」とする。成果品の提出期限は、2022年2月上旬を予定している。

(1) インセプション・レポート

1) 提出期限: 2021年1月上旬

2) ページ数: 30ページ以内(添付資料を除く。)

3) 部数: 和文3部・電子データ1部(和文1部)

(2) インテリム・レポート(「3. 業務の内容」のうち、(1)を纏めたもの)

- 1) 提出期限：2021年5月頃
 - 2) ページ数：200ページ以内（添付資料を除く。）
 - 3) 部数：和文3部・電子データ1部（和文1部）
- (3) ドラフト・ファイナル・レポート
- 1) 提出期限：2021年11月下旬
 - 2) ページ数：300ページ以内（添付資料を除く。）
 - 3) 部数：和文3部・電子データ1部（和文1部）
- (4) ファイナル・レポート
- 1) 提出期限：2022年2月上旬
 - 2) ページ数：300ページ以内（添付資料を除く。）
 - 3) 部数：和文3部・西文2部・電子データ2部（和文1部、西文1部）

(別紙)

ファイナル・レポート目次案

注) 本目次案は、発注段階での案であるため、最終的な報告書の目次は、調査の結果及び発注者との協議に基づき、最終確定するものとする。

- (1) エクアドルのエネルギー・セクターの概観
 - 1) エクアドルのマクロ経済概況等に係る情報
 - ア. マクロ経済状況、財政状況、成長率予測
 - イ. エクアドル政府の経済政策、財政政策、金融政策
 - 2) エネルギー・セクター概況
 - ア. エクアドルのエネルギー・バランス
 - イ. パリ協定を踏まえた同国の政策方針
 - ウ. 低炭素化技術の検討状況・導入方針及び計画
 - 3) 電力セクターに係る基礎情報
 - ア. 電力政策、電源構成転換計画
 - イ. 電力事業概況
 - ウ. 実施中の電源開発事業および送配電事業の進捗状況確認
 - エ. 経済政策、成長率予測、地域開発計画のレビュー
 - オ. 基礎的統計情報のレビュー
 - 4) 発電分野に係る情報
 - ア. 電力公社に係る組織・運営情報
 - イ. 一次エネルギーに係る情報
 - ウ. 既存の発電設備の現状
 - エ. 建設中及び計画中の発電設備
 - オ. IPP 契約に係る情報
 - カ. 変動性再生可能エネルギー出力予測に関する調査
 - キ. 再生可能エネルギー発電全量買い取り制度FITに係る調査
 - ク. 省エネ技術の導入に係る調査
 - 5) 送電分野に係る情報
 - ア. 送変電分野の基礎情報
 - イ. 送電公社に係る組織・運営情報
 - ウ. 既存の送変電設備に係る情報
 - エ. 建設中及び計画中の送変電設備に係る情報
 - オ. 国際連系線の整備状況及び整備計画に係る状況
 - カ. 潮流解析に基づく系統対策の検討
 - キ. 停電事故例調査
 - ク. 停電事故後の追加措置の状況確認
 - ケ. 省エネ技術の導入に係る調査
 - 6) 配電分野に係る情報
 - ア. 配電分野の基礎情報
 - イ. 配電公社に係る情報
 - ウ. 既存の配電設備に係る情報
 - エ. 建設中及び計画中の配電設備に係る情報

- オ. 最終消費者からの電気料金徴収に係る情報
 - カ. 省エネ技術の導入に係る調査
 - 7) その他セクターにおけるエネルギー転換の現状と今後の見込み
 - ア. 運輸セクターのエネルギー利用に係る現状・転換政策・計画
 - イ. 家庭セクターのエネルギー利用に係る現状・転換政策・計画
 - ウ. 産業セクターのエネルギー利用に係る現状・転換政策・計画
 - 8) PPP政策に係る調査
 - ア. PPP政策・根拠法及び関連法令、意思決定フロー、事業者選定方法
 - イ. PPP推進関連機関の概要
 - ウ. PPP導入件数、セクター別導入件数、主な事業方式等
 - エ. 代表的な導入事例
 - オ. PPP導入における課題の分析
 - カ. 民間活力導入による低炭素化技術導入に係る調査
 - 9) ドナーによる動向
 - ア. 各ドナー等の支援方針（対エクアドル援助方針における位置づけ）
 - イ. 個別事例の分析
 - 10) エネルギー・セクターに関連するDX
 - ア. 再エネ・省エネ分野
 - イ. 公共インフラ施設の投資・維持管理分野
 - ウ. 農林水産業分野
 - エ. その他（観光分野等）
 - オ. エクアドルにおける上記技術の導入状況・将来的な導入可能性・同国の低炭素化実現のために期待される効果、実用化に向けての課題等
 - 11) 本邦企業・本邦技術の参入可能性
 - ア. エクアドルにおける本邦企業の進出状況・進出分野・今後の進出可能性
 - イ. エネルギー・セクターの低炭素化実現に向けた本邦技術の参入可能性
- (2) 質の高いインフラ投資原則の適用に係るレビュー
- 1) 質の高いインフラ投資6原則に係る国際潮流及び開発途上国支援の文脈における導入意義の検討
 - 2) 質の高いインフラ投資原則の適用に係る国内外の先行調査・研究事例等のレビュー
- (3) 質の高いインフラ投資原則に照らした電力セクターの現状・課題分析
- 1) 公共投資計画システム（SIPeIP）の概要等
 - ア. システムの概要
 - イ. 同システムの導入系
 - ウ. 関連機関の実施体制
 - エ. 決定プロセス
 - オ. エネルギー・インフラ投資の判断基準
 - 2) 質の高いインフラ投資6原則に照らしたSIPeIP基準の一致点・相違点等の分析
 - ア. 持続可能な成長と開発へのインパクトの最大化

- イ. ライフサイクルコストからみた経済性
- ウ. 環境への配慮
- エ. 自然災害等のリスクに対する強靱性
- オ. 社会への配慮
- カ. インフラ・ガバナンス

3) ケーススタディ (3件)

- ア～ウ. ケーススタディ (3件)
- エ. 比較・分析

4) まとめ

- ア. 質の高いインフラ投資原則の適用に係る制度改善や人材育成ニーズの整理
- イ. 政策提言 (案)
- ウ. JICAによる協力可能性の検討

以上

第3章 技術提案書作成要領

技術提案書を作成するにあたっては、「第2章 特記仕様書」に記載されている内容等を技術提案書に十分に反映させることが必要となりますので、その内容をよく確認して下さい。

1. 技術提案書の構成

技術提案書に記載すべき内容・構成と頁数目安は次表のとおりです。

記載事項	頁数目安	
	1社	JV
表紙		
1 コンサルタント等の法人としての経験、能力		
(1) 類似業務の経験 <u>類似業務：エネルギー・セクターにおける情報収集調査（全世界）</u>	6	注
(2) 当該業務実施上のバックアップ体制（本邦／現地）	1～2	1～2
2 業務の実施方針等		
(1) 課題に関する現状認識	5頁以下	
(2) 業務実施の基本方針	5頁以下	
(3) 作業計画／要員計画	3～4	
(4) その他	1～2	
3 業務従事予定者の経験、能力等		
(1) 評価対象業務従事者の経歴	5／人	

注) 共同企業体を結成する場合、「類似業務の経験」は、各社（共同企業体代表者及び構成員）にてそれぞれ記載するため、「6枚×社数（共同企業体代表者及び構成員の社数）」を頁数目安として下さい。

注2) ISO9001等の品質保証システムや語学能力等の認定書は上記頁数の目安には含まれません。

2. 技術提案書作成に係る要件・留意事項

以下、本業務に係る技術提案書作成に際して、留意頂くべき要件・留意事項について、以下のとおり整理します。

(1) 業務の工程

「第2章 特記仕様書」を参照し、求められている業務の工程を確認してください。

(2) 業務量の目途

機構が想定する業務量の目途は次のとおりです。以下の数字は、機構が想定する目途ですので、競争参加者は、「第2章 特記仕様書」に示した業務に応じた業

務量を算定してください。

(全体) 約 24.0 人月

(内訳) 現地作業：約 7.0 人月 (現地渡航回数：計 5 回)

国内作業：約 17.0 人月

※現地業務期間や渡航回数については、提案する作業計画に基づき、競争参加者が自由に提案することができますが、それらに係る経費を含む入札価格が予定価格を超える場合は落札者とならないので、ご留意ください。

(3) 業務従事者の構成

業務従事者の構成は、以下の分野を担当する業務従事者を想定していますが、これは発注者が業務量を想定する際に用いた仮定ですので、要員計画策定に当たっては、業務内容及び業務工程を考慮の上、適切に業務従事者を構成願います。

- ① 業務主任者／エネルギー政策 (2号)
- ② 低炭素政策・技術 (運輸セクターにおける低炭素化含む) (3号)
- ③ 公共投資管理 (3号)
- ④ 災害リスク管理 (3号)
- ⑤ 環境社会配慮政策・制度 (3号)
- ⑥ 再生可能エネルギー・省エネルギー政策・技術 (3号)
- ⑦ 事業財務分析 (3号)
- ⑧ エネルギー分野のDX (3号)
- ⑨ 送配電網整備 (3号)
- ⑩ PPP 政策・制度 (3号)
- ⑪ 公共事業安全対策 (3号)

(4) 業務従事者の評価に際しての類似業務／対象国／語学力

評価対象者を評価するに当たっての類似業務経験分野、業務経験地域、及び語学の種類は以下のとおりです。

【業務主任者：業務主任者／エネルギー政策】

- a) 類似業務経験の分野：エネルギー政策に係る各種業務
- b) 対象国又は同類似地域：エクアドル国及びその他中南米域
- c) 語学能力：英語 (スペイン語能力があれば望ましい)

【業務従事者：担当分野 公共投資管理】

- a) 類似業務経験の分野：公共投資管理、公共財政管理に係る各種業務
- b) 対象国又は同類似地域：エクアドル国及びその他全世界
- c) 語学能力：英語 (スペイン語能力があれば望ましい)

※総合評価落札方式では業務管理グループ(副業務主任)は想定していません。

(5) 評価対象者の制限

自社の経営者または自社と雇用関係にある技術者を「専任の技術者」と称します。また、専任の技術者以外の業務従事者を「補強」と称します。

補強については、全業務従事者の4分の3までを目途として、配置を認めます。ただし、受注者が共同企業体である場合、共同企業体の代表者及び構成員ごとの

業務従事者数の2分の1までを目途とします。

なお、業務主任者については、自社（共同企業体の場合は代表者）の「専任の技術者」を指名してください。

評価対象業務従事予定者を補強により配置する場合は、当該業務従事予定者の所属する社又は団体から同意書（自営の場合は本人の同意書）（様式はありません）を取り付け、技術提案書に添付してください。

（6）外国籍人材の活用

外国籍人材の活用を認めます。

途上国における類似業務の経験・実績を持つ外国籍人材の活用が可能です。ただし、委託される業務は我が国ODAの実施業務であることに鑑み、外国籍人材の活用上限は、当該業務全体の業務従事人月の2分の1及び業務従事者数の2分の1を目途としてください。

なお、業務主任者を含む評価対象業務従事者に外国籍人材を活用する場合で、当該業務従事者が日本語を母国語としない場合は、日本語のコミュニケーション能力について、記述してください。日本語の資格を取得している場合、証書の写しを添付してください。

（7）配布資料／閲覧資料等

1）配布資料：なし。

2）公開資料

➤ 質の高いインフラ投資に関する G20 原則（仮訳）

https://www.mof.go.jp/international_policy/convention/g20/annex2.pdf

➤ OECD (2018) “G20/OECD/WB Stock Take of Tools and Instruments Related to Infrastructure as an Asset Class”

<http://www.oecd.org/g20/G20-OECD-WB-Stocktake-of-Tools-and-Instruments-Related-to-Infrastructure-as-asset-class.pdf>

3. 技術提案書作成上の留意点

具体的な記載事項や留意点について以下に説明します。

（1）コンサルタント等の法人としての経験、能力

業務を実施するにあたっては、後述するように、当該業務に直接的に従事する各団員の経験や能力等のもとより、コンサルタント等の法人としての業務経験、法人としての業務実施体制等も業務を円滑に実施するための重要な要件ですので、本項目ではこれらを総合的に記述して下さい。

記述に当たっては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン(2019年4月)」I.の「1. プロポーザルに記載されるべき事項」の「(1) コンサルタント等の法人としての経験・能力」を参照してください。

（2）業務の実施方針等

「第2章 特記仕様書」について競争参加者が理解した内容や課題認識、業務の

基本方針などについて記述して下さい。他の文献等の内容を引用した場合には、その出典・引用元を必ず明らかにして下さい。

1) 課題に関する現状認識

本業務にあたり、現時点で競争参加者が認識している以下の項目について整理の上、記述して下さい。

- エクアドルの経済状況・財政状況並びにエネルギー分野（特に電力・運輸分野）の現状と課題

2) 業務実施の基本方針

「第2章 特記仕様書」で示した内容及び上記1)の課題に関する現状認識の下、競争参加者がどのような方針で業務に臨むのか記述して下さい。

運営面では当該業務実施のために特に配慮すべき実施体制等を、また、技術面では当該業務の目的等を理解した上でどのような事柄に留意し業務を実施するのかを検討した上で記述して下さい。なお、「第2章 特記仕様書」に記載されている調査項目を基にしつつも、調査に期待される成果に鑑み、追加すべき調査事項等あれば、提案して下さい。

3) 作業計画／要員計画

上記「(2) 業務実施の基本方針」での提案内容に基づき、作業計画と要員計画を記述して下さい。記述に当たっては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン（2019年4月）」I.の「1. プロポーザルに記載されるべき事項」の「(2) 業務の実施方針等」を参照してください。また、様式についても、同ガイドラインの当該様式集を使用してください。

4) その他

相手国政府又は機構（機構の現地事務所を含む。）からの便宜供与等に関し、業務を遂行するに当たり必要な事項があれば記載して下さい。

(3) 評価対象者の経験・能力等

本件業務に業務主任者として従事する評価対象者の経験・能力等について記述して下さい。

記述に際しては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン（2019年4月）」I.の「1. プロポーザルに記載されるべき事項」の「(3) 業務従事予定者の経験・能力」を参照してください。また、様式についても、同ガイドラインの当該様式集を使用してください。

(4) 技術提案書の形式等

技術提案書を提出する場合の体裁等は、以下のとおりとしてください。

➤ 形式

技術提案書は、A4版（縦）、原則として1行の文字数を45字及び1ページの行数を35行程度として下さい。関連する写真等を掲載する場合には、目次の前として下さい。

➤ 構成・分量

「1. 技術提案書の構成」に記載した頁数を目処として作成して下さい。

別紙：評価表

評価表

評価項目	評価基準(視点)	配点(例)
1. コンサルタント等の法人としての経験、能力		10
(1) 類似業務の経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 類似業務については実施件数のみならず、業務の分野(内容)と形態、発注業務との関連性並びに実施国の類似性に鑑み総合的に評価する。 ● 類似業務はJICA発注業務に限らず、国際機関等での類似案件業務経験も評価する。国際機関や途上国政府機関からの直接受注については、業務実績の多様性等の観点から、高く評価する。 ● 国内における類似業務も、業務内容の類似度合いに応じ海外業務に準じて評価する。 ● 概ね過去10年までの類似案件を対象とし、より最近のものに対し高い評価を与える。 	6
(2) 当該業務実施上のバックアップ体制(本邦/現地)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地支援体制や社外有識者の支援など、業務の質・効率向上のための体制が整備されているか。支援内容が具体的か。 ● ISO9001等の品質保証システムの認証を受けているか。 ● 安全管理、報告書作成体制(校正や翻訳の質を確保するための体制)が整備されているか。 ● 次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定・プラチナくるみん認定」、若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定」、女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」を受けている場合は評価する。 	4
2. 業務の実施方針等		40
(1) 課題に対する現状認識	<ul style="list-style-type: none"> ● 提示した課題について、広い視野から全体像が把握されているか。 ● 課題について総花的な記述ではなく、課題の核心を捉えた記述となっているか。 ● 抽象的な記述ではなく、具体的な事例や統計データ等に基づいた記述となっているか。 ● 記述内容について、適切に出典を伴った根拠が示されているか。 	16
(2) 業務実施基本方針の的確性	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の目的及び課題認識等に基づき業務実施のクリティカルポイントを押さえ、これに対応する業務方針が示されているか。 ● 途上国での業務という制約条件を適切に認識した業務実施の実現可能性や作業の具体性が確保されているか。 	18
(3) 作業計画・要員計画の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ● 提示された業務実施基本方針に見合った業務担当者の担当分野、格付の構成がなされているか、業務実施上重要な専門性が確保されているか。 ● 各業務従事者の配置期間が作業計画と整合したものであり、作業を適正に実施できる期間が 	6

	確保されているか。	
3. 業務主任者及び業務従事者の経験・能力		50
(1) 業務主任者の経験・能力： 業務主任者／エネルギー政策		35
イ 類似業務の経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 類似業務の多寡、類似程度や関連業務実施の経験等に鑑み総合的に評価する。 ● 類似業務は機構の発注業務に限らず、国際機関等での類似案件業務経験も評価する。国際機関や途上国政府機関からの直接受注については、業務実績の多様性等の観点から、高く評価する。 ● 国内における類似業務も、業務内容の類似度合いに応じ海外業務に準じて評価する。 ● 最近10年程度の経験にプライオリティをおき評価する。 	15
ロ 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 評価対象となる業務は海外業務全体とするが、視察、学会出席等を含めない。 ● 発注業務の質、効果効率の向上につながる経験を重視する。 ● 業務従事の長短を考慮する。 	6
ハ 語学力	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定の外国語レベルについて、検定等の成績を評価基準に照らして評価する。 	6
ニ 業務主任者等としての経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 最近10年に実施した業務主任経験（副業務主任経験を含む。）にプライオリティをおき評価する。 ● 海外業務の経験を国内業務に比し高く評価する。 	5
ホ その他学位、資格等	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去に発注業務と関連性の強い学歴（専門性）、資格などがあるか。 	3
(2) 業務従事者の経験・能力： 公共投資管理		15
イ 類似業務の経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 類似業務の多寡、類似程度や関連業務実施の経験等に鑑み総合的に評価する。 ● 類似業務は機構の発注業務に限らず、国際機関等での類似案件業務経験も評価する。 ● 国内における類似業務も、業務内容の類似度合いに応じ海外業務に準じて評価する。 ● 最近10年程度の経験にプライオリティをおき評価する。 	7
ロ 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 評価対象となる業務は海外業務全体とするが、視察、学会出席等を含めない。 ● 発注業務の質、効果効率の向上につながる経験を重視する。 ● 業務従事の長短を考慮する。 	3
ハ 語学力	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定の外国語レベルについて、検定等の成績を評価基準に照らして評価する。 	3
ニ その他学位、資格等	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去に発注業務と関連性の強い学歴（専門性）、資格などがあるか。 	2

第4章 経費積算に係る留意事項

本業務に係る経費を積算するに際し、留意すべき点について記載します。競争参加者は、以下に記載される留意点を十分理解した上で、積算を行って下さい。

なお、当機構の「コンサルタント等契約」（本業務に係る契約も「コンサルタント等契約」です。）に係る業務価格の積算の考え方については、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン（QCBS方式対応版）」（2020年4月）（下記URL参照）にて、その基本的な考え方が理解いただけるものと考えます。ただし、本件は入札による選定であり、同ガイドラインの適用対象外ですので、あくまで「考え方」の参考としてご参照下さい。

https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation_qcbs.html

1. 本案件に係る業務量の目途

「第3章 技術提案書作成要領」の2.（2）に記載している機構が想定する業務量の目途を参照して下さい。

2. 入札金額内訳

落札者に対しては、当該落札金額の内訳を示す入札金額内訳書（「別添様式集」参照）の提出を求めます。入札金額内訳書の作成については次の通りとします。

（1）費目構成

本業務で提出する入札金額内訳書においては、費目の構成を次の通りとします（別添様式1－2参照）。

		内 容
I. 報酬		業務を実施・完成させることに対する報酬
II. 直接経費	（1）旅費（航空賃）	本邦又は第三国から対象国への航空賃
	（2）現地関連費	① 旅費（日当・宿泊費） 業務従事者にかかる日当・宿泊料などの旅費 ② 一般業務費（現地支出分） 現地通訳費、車両関連費等の現地で支出する直接経費
	（3）国内関連費	一般業務費のうち、国内で支出する直接経費
	（4）機材費	機材購入費・輸送費等
	（5）再委託費	業務の一部を再委託（下請負）するための経費（機構が認める場合に限る。）
III. 消費税		消費税及び地方消費税

（2）報酬額の積算

報酬の額は、業務従事者ごとの報酬単価（月額）に業務量（業務人月）を乗じて積算して下さい。

業務人月は、現地業務は拘束日 30 日、国内業務は実働日 20 日で 1 人月として積算して下さい。

(3) 直接経費の積算

直接経費は、報酬以外に実支出に基づいた支払いとすべき費用を計上して下さい。ただし、実支出の確認は、定額で計上を求める経費を除き、合意された単価に実績（例：渡航回数、現地での業務従事人月等）を乗じて、支払額を確定することを原則とします。

3. 定額を別見積もりで計上する経費

以下の直接経費については、以下に示す定額を別見積もりとして入札金額に含めず、別途「入札金額内訳書（別見積もり）」を技術提案書及び入札金額と併せて提出いただき、契約金額に含めて契約することとします。契約業務完了に際しては、本定額経費について、証拠書類に基づいて実費精算させていただきます。

- ・ 航空賃：（想定経路：東京－（ヒューストン）－（ロサンゼルス）－キト）
6,000,000円（1,200,000円×5回）（消費税抜き）
- ・ 通訳費：
 - 国内業務 1,800,000円（消費税抜き）
 - 現地業務 2,616,000円（消費税抜き）
- ・ 翻訳費： 4,200,000円（消費税抜き）

第5章 契約管理及び契約金額の確定（精算）に係る留意事項

経費確定（精算）報告書の作成にあたっては、以下を参照して下さい。

http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/20151013_02.html

1. 数量等の確認を必要とする費用

入札内訳書に記載される内訳別に、数量確認を必要とする費用を以下に示します。数量等確認の有無については、「有」又は「無」の記載のとおりです。

費用項目		数量等実績確認の有無
I. 報酬		無：
II. 直接経費	(1) 旅費（航空賃）	有：渡航回数を確認
	(2) 現地関連費	有：現地業務人月（人日）を確認 注）ただし、現地業務人月に関係しない経費については、数量等の実績確認は行わない。
	(3) 国内関連費	無
	(4) 機材購入費	有：購入された機材の内容と契約終了時の取扱いを確認
	(5) 再委託費	無：

2. 請求金額確定の方法

(1) 精算を要しない金額の確定

受注者は業務完了時に、経費確定（精算）報告書を機構に提出し、併せてその数量を確認できる資料を提出して下さい。

1) 数量の確認が必要な金額の確定

経費確定（精算）報告書に監督職員の確認を受けた「業務従事者の従事計画・実績表」を添付して下さい。同表に基づき、業務人月（現地／国内）及び渡航回数を確認します。確認を経た金額が請求金額となります。

具体的な数量の確認方法は以下のとおり。

旅費（航空賃）	「業務従事者の従事計画・実績表」にて、渡航回数を確認します。 個別の渡航に係る航空賃の実費を確認するのではなく、エコノミークラスとビジネスクラスに分けた渡航回数のみを確認し、契約書に記載された単価を乗じた金額を確定金額とします。ただし、契約書に記載された渡航回数を上限とします。
現地関連費	「業務従事者の従事計画・実績表」にて、現地業務人月を確認します。現地の業務人月（人日）を確認し、契約書に記載された現地関連費の1人月（人日）あたりの単価を

第5章 契約管理及び契約金額の確定（精算）に係る留意事項

	<p>乗じた金額を確定金額とします。ただし、人月（人日）数量については、契約書に記載された現地業務人月（人日）を上限とします。</p>
機材購入費	<p>「購入機材リスト」にて購入された機材の種類・数量を確認します。</p> <p>契約書に記載された「購入すべき機材のリスト」のとおり種類・数量の機材が購入されているか確認します。併せて、契約終了時の機材の取扱い（現地事務所への返納又は現地政府関係者への譲与等）を確認します。</p> <p>適切に機材が購入され、現地業務終了時に適切に処理することが確認できれば、契約金額の内訳金額を確定金額とします。</p>

2) 数量の確認が不要な金額の確定

契約金額の内訳金額がそのまま請求金額となります。

(2) 精算を要する金額の確定

定額計上するよう指示されている直接経費については、証憑書類（領収書等）に基づき実費精算することとなります。

なお、特記仕様書において、定額計上した直接経費の支出対象項目が十分明確になっていない場合は、精算対象支出が監督職員の確認を経たものであること（定額計上金額の支出対象としてよいこと）を確認するため、支出対象項目の内容について打合簿を作成し、証憑書類に添付して下さい。

3 留意事項

受注者の責によらない止むを得ない理由で、業務量を増加させる場合には、機構と協議の上、両者が妥当と判断する場合には、契約変更を行うことができます。受注者は、かかる事態が起きた時点で速やかに担当事業部と相談して下さい。

【契約管理について】

本契約についても「業務実施契約における契約管理ガイドライン（2018年5月）」が適用されます。

しかしながら、上述のとおり、契約金額に「精算を要しない金額」が含まれ、これら金額については、同ガイドラインの適用が限定されることとなります。

適用の限定について、同ガイドライン「4. 契約履行プロセスにおける具体的な契約管理」にそって、具体的に記載すると以下のとおりです。

(1) 契約締結時における確認事項

適用されます。ただし、「4) 要員に係る合意事項」については、入札によって既に契約金額に含まれるべき「報酬」が確定しているため、不要です。

(2) 業務計画書等の提出

適用されます。

(3) 費目間流用

定額計上した「直接経費」のみを対象に適用されます。

- (4) その他契約金額内訳に係る事項
定額計上した「直接経費」のみを対象に適用されます。ただし、「5）旅費の分担について」は、定額計上か否かにかかわらず、適用されます。
- (5) 業務従事者の確定・交代
業務従事者の確定・交代については、「業務従事者の専門性の確認」の視点から確認させていただきます。
- (6) 現地再委託契約
「再委託費」が定額計上した「直接経費」である場合に限り、適用されます。
- (7) 機材調達・管理
「機材費」が定額計上した「直接経費」である場合、適用されます。ただし、「4）調達した機材の確認」については、定額計上か否かにかかわらず、適用されます。
- (8) 本邦研修受入れ
適用されません。
- (9) 契約の変更
適用されます。
- (10) 不可抗力
適用されます。
- (11) 業務の完了
適用されます。ただし、「2）継続契約がある場合の一般業務費の支出」については、当該一般業務費が定額計上した「直接経費」である場合に限りです。

以上

第6章 契約書（案）

業務実施契約書（案）

- 1 業務名称： エクアドル国電力セクターの現状と質の高いインフラ投資原則に係る情報収集・確認調査
- 2 業務地： エクアドル共和国
- 3 履行期間： (西暦で記入) 年 月 日から
(西暦で記入) 年 月 日まで
- 4 契約金額： 円
(内 消費税及び地方消費税の合計額 円)

頭書業務の実施について、独立行政法人国際協力機構（以下「発注者」という。）と受注者名を記載（以下「受注者」という。）とは、おのこの対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約（以下「本契約」という。）を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（契約書の構成）

第1条 本契約は、本契約書本体の他、本契約の一部としての効力を持つ次に掲げる各文書により構成される。

- (1) 業務実施契約約款（以下「約款」という。）
- (2) 附属書Ⅰ「共通仕様書」
- (3) 附属書Ⅱ「特記仕様書」
- (4) 附属書Ⅲ「契約金額内訳書」

（監督職員等）

第2条 約款第6条に定める監督職員及び分任監督職員は以下の職位にあるものとする。

- (1) 監督職員： 中南米部南米課の課長
- (2) 分任監督職員： なし

（「契約金額の精算」条項の変更）

第3条 本契約においては、約款第15条第1項に基づき受注者が請求できる金額は次の各号のとおり確定する。

- (1) 直接経費のうち、現地関連費
現地関連費については、現地業務人月（人日）を確認し、月額（日額）単価を乗じて、現地関連費内訳額の範囲内で金額を確定する。この場合において、現地業務人月（人日）とは、現地業務に係る報酬の対象となる人月（人日）を意味する。
- (2) 直接経費のうち、国内関連費、機材費及び再委託費
国内関連費、機材購入費及び再委託費については、契約金額内訳の額をもつ

て金額を確定する。

(3) 報酬

契約金額内訳の額をもって金額を確定する。

(4) 直接経費の例外

第1号及び第2号の規定にかかわらず、直接経費のうち、定額計上する以下の経費については、証拠書類に基づき精算を行い、金額を確定する。

- ・ 航空賃
- ・ 通訳費
- ・ 翻訳費

2 前項の趣旨を踏まえ、約款第14条(契約金額の精算)及び約款第15条(支払)の規定を次の各号のとおり変更する。

- (1) 約款第14条第2項中「契約金額精算報告書(以下「精算報告書」という。)」を「経費確定(精算)報告書(以下、「経費報告書」という。)」に変更する。
- (2) 約款第14条第3項中「精算報告書」を「経費報告書」に変更し、「ただし、証拠書類については発注者が別に定める基準に従い、その全部又は一部の提出を省略することができる。」を削除する。
- (3) 約款第14条第4項から第6項を削除し、第4項として、「発注者は、第1項の経費報告書及び第2項の必要な証拠書類一式を検査の上、発注者が支払うべき額(以下「確定金額」という。)を確定し、これを受注者に通知しなければならない。」を挿入する。
- (4) 約款第15条第1項中「前条第5項の規定による確定金額」を「前条第4項の規定による確定金額」に変更する。

(共通仕様書の変更)

第4条 本契約においては、附属書I「共通仕様書」のうち、次に掲げる条項については、共通仕様書の規定によらず、次のとおり変更するものとする。

(1) 第9条 業務関連ガイドライン

「(7)コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン(2020年4月)」を削除する。

(2) 第26条 契約金額精算報告書

本条を削除する。

(前金払の上限額)

第〇条 本契約においては、業務実施契約約款第16条に規定する前金払については、同条第1項の規定にかかわらず、以下の各号のとおり分割して請求を認めるものとする。

- (1) 第1回(契約締結後)：契約金額の34%を上限とする。
- (2) 第2回(契約締結後13ヶ月以降)：契約金額の6%を限度とする。

本契約の証として、本書2通を作成し、発注者、受注者記名押印のうえ、各自1通

を保持する。

2000年00月00日

発注者

東京都千代田区二番町5番地25

独立行政法人国際協力機構

契約担当役

理事 植嶋 卓巳

受注者

業務実施契約約款

※ 機構 Website「調達情報」> 調達ガイドライン・様式 > 様式 業務実施契約
(http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/index_since_201404.html)
にある「契約約款(調査業務)」に示す通りとします。

附属書 I 「共通仕様書」

※ 機構 Website「調達情報」> 調達ガイドライン・様式 > 様式 業務実施契約
(http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/index_since_201404.html)
にある「附属書 I (共通仕様書)」に示す通りとします。

[附属書Ⅲ]

契約金額内訳書

I. 報酬	●●, ●●●, 000円 (内訳別表)
II. 直接経費	●, ●●●, 000円
(1) 旅費(航空賃)	●●●, 000円
1) Cクラス:	●●●, 000円×○往復=●●●, 000円
2) Yクラス:	●●●, 000円×○往復=●●●, 000円
(2) 現地関連費	●●●, 000円
内訳:	●●●, 000円×○. ○人月
(3) 国内関連費	●●●, 000円 (一式)
(4) 機材費	●●●, 000円 (例: 定額計上)
(5) 再委託費	●●●, 000円 (一式)
III. 小計	●●, ●●●, 000円
IV. 消費税等	●, ●●●, ●00円 (10%)
V. 合計	●●, ●●●, ●00円

- 旅費(航空賃)及び現地関連費は、「業務従事者の従事計画・実績表」をもとに数量を確認の上、精算金額を確定する。
- 定額計上した直接経費は、処々に基づき精算する。

別表：報酬内訳

担当業務	格付 (号)	月額(円)	業務人月	金額(円)
合 計				

別添様式集

第 1 入札に関する様式

- 別添様式 1 - 1 入札書
- 別添様式 1 - 2 入札金額内訳書

第 2 技術提案書作成要領に関する様式

- 別添様式 2 - 1 技術提案書頭紙
- 別添様式 2 - 2 技術提案書表紙

(別添様式 1 - 1)

入 札 書

2000年 月 日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事 殿

住所

商号／名称

代表者役職・氏名

印

印

案件名

(一般競争入札(総合評価落札方式))

調達管理番号:

標記の件について、入札説明書に記載されている全ての事項を了承のうえ、一括下記のとおり入札いたします。

金								0	0	円
---	--	--	--	--	--	--	--	---	---	---

(消費税及び地方消費税●, ●●●, ●00円を含む。)

- * 消費税及び地方消費税を含んだ金額とすること。
- * 上記金額は、定額計上分の●●について、●●, ●●●千円を含むものとします。

以 上

入札書への添付は不要です。落札後、落札者のみから提出を求めるものです。契約金額の内訳を協議するための資料ですので、押印は不要です。

(別添様式 1 - 2)

入札金額内訳書

2000年 月 日

商号／名称

件名：案件名

(一般競争入札(総合評価落札方式))

標記一般競争入札において応札した入札金額の内訳を以下のとおり提示します。

I 報酬	円
II 直接経費	円
(1) 旅費(航空賃)	円
(2) 現地関連費／旅費(日当・宿泊費)	円
(3) 現地関連費／一般業務費(現地支出分)	円
(4) 国内関連費／一般業務費(国内支出分：報告書印刷費等)	円
(5) 機材購入費	円
(6) 再委託費	円
合 計	円
消費税及び地方消費税の合計金額	円
総 計 (入札金額)	円

(別添様式 1 - 2)

I 報酬 円

担当業務	格付 (号)	月額 (円)	作業人月	金額 (円)
小 計				

II 直接経費 円(1) 旅費 (航空賃) 円

担当業務	航空券 クラス (C/Y)	回数	航空賃単価 (円)	金額 (円)
小 計				

(別添様式 1 - 2)

(2) 旅費 (日当・宿泊費) 円

担当業務	格付 (号)	滞在費				金額 (円)	
		日当 (円)		宿泊費 (円)			
		×	=		×	=	
小 計							

(3) 一般業務費 (現地支出分) 円

費 目	内 訳	単価 (円)	数量	金額 (円)	備 考
合 計					

(別添様式 1 - 2)

(4) 一般業務費 (国内支出分 : 報告書印刷費等)

 円

費目	内訳	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
合計					

(5) 機材購入費

 円

費目	内訳	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
合計					

(6) 再委託費

 円

費目	内訳	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
合計					

(別添様式 2 - 1)

2000年 月 日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事 殿

《全省庁統一資格業者コード》
《コンサルタント等の名称》
《代表者名》 印

〇〇〇国《案件名》(調達管理番号: XXX)
に係る技術提案書及び入札書の提出について

標記業務に係る技術提案書及び入札書を下記のとおり提出いたします。

提出にあたり、(共同企業体を代表して、)以下の項目について誓約いたします。

- (1) 本案件に関連し、独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程に基づく措置の対象となり得る行為を行わない。
- (2) 現在及び将来にわたって、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程(平成24年規程(総)第25号)に規定する「反社会的勢力」に該当せず、また関与・利用等を行わない。
- (3) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、個人情報及び特定個人情報等を適切に管理できる体制を整えている。

記

技術提案書

入札書

以上

独立行政法人国際協力機構
〇〇〇国 《案件名》
(調達管理番号 : XXX)
技術提案書

年 月

<全省庁統一資格業者コード>
コンサルタント等の名称

担当者名 :
電話番号 :
FAX 番号 :
e-mail アドレス :
緊急連絡先 :